

### 私が選んだ越前市の宝物 その① コウノトリを呼び戻した取組み くちばしの折れたコウノトリ・コウちゃんから

昭和45年、くちばしの折れたコウノトリ1羽が、白山地区に舞い降りました。地区の子供たちは、コウちゃんと名付け見守りました。しかし、くちばしの折れたコウちゃんは、餌を上手く取ることができません。日に日に痩せていきました。

既にコウノトリを飼育していた兵庫県豊岡市に相談したところ、捕獲し飼育が必要となりました。豊岡市により、捕獲は成功。だけど、子供たちは、納得しません。「どうして僕たちの大切な鳥を捉え持っていくの。」

豊岡市の方は、この子供たちと、そしてコウノトリと約束しました。

「いつかきっと、この大空に返すから」

### コウノトリ呼び戻す農法部会の結成

平成21年2月「コウノトリ呼び戻す農法部会」が結成されました。有志は、白山・坂口地区の9名、2.4ha。本家の兵庫県豊岡市で取り組まれている「コウノトリ育む農法」に習い部会の結成です。結成の中心は、稲葉洋さんと恒本明勇さんです。

豊岡では、生き物に優しい無農薬の米作りを通じ、コウノトリの餌となる動物を増やし、コウノトリ復活への活動が広がっています。一方、生き物に優しい無農薬の米作りは、便利さを我慢することにもつながります。

### 自然体験イベントの企画 理解者増やす

呼び戻す活動を地域に広げ、支えたのが、「水辺と生き物を守る農家と市民の会」です。越前市西部地域で、絶滅危惧種のアベサンショウウオの生息が確認されたことから、希少野生生物が生息する里地里山づくりに取り組む市民団体で、通称「水辺の会」。コウノトリを呼び戻す「田んぼファンクラブ」など、自然体験イベントを数多く手がけ、理解者を増やし、機運を高めます。

### 報道の力 … コウノトリ支局からの発信

さらに、地元の「福井新聞社」の力がひかります。創立110周年の記念として、みらい・つなぐ・ふくいプロジェクトを展開。



昭和32年から39年まで、本市矢船町で営巣していたコウノトリ (林武雄氏撮影)。産卵してもふ化しない。昭和46年、日本で絶滅。最後の生息地は、兵庫県豊岡市。

コウノトリが絶滅した原因

- ・明治期の狩猟解禁による乱獲
- ・農薬の生物濃縮による繁殖機能の劣化
- ・農薬による餌となる動物の壊滅

コウノトリもすすめるような福井の豊かな自然を、未来を担う子供たちにつないでいく。こんな思いが紙面から湯水のように溢れます。身近な自然、自然と共生する豊かさに気付かされました。

### 本当にコウノトリを呼び戻した奇跡のまち

行政も動きます。越前市では、担当室を設け「コウノトリが舞う里づくり構想」を策定。推進方策を定め、環境を整えます。コウノトリの人工巣塔設置。田んぼと川をフナやナマズなど水生生物が行き来でき繁殖できる水田魚道の整備。「コウノトリが舞う里づくり大作戦」の展開です。

兵庫県の井戸知事は、「約束を果たす時期が来た」、「歴代知事からの申し送りだ」と、福井県や越前市に秋波を送ってくれます。越前市でのコウノトリの分散飼育。そして放鳥。そして、なんと、事前設置の人工巣塔に営巣。コウノトリは、一日に体重の1割もの餌を食べる大食漢です。呼び戻す農法部会は、会員は35名を超え、作付面積を53haに増やし、これにこたえます。5年連続で野外繁殖し、累計28羽が巣立ちました。今年2月には、1羽が、本市矢船町に60年ぶりに飛来。

まだまだ、稀ですが、野外生息のコウノトリを見かけるようになりました。本市は、コウノトリを呼び戻した奇跡のまち。この取り組みは、福井の宝本市の宝です。



# 土田のぶよし

## 通信



発行 土田のぶよし 携帯 090-2834-8861 Mail nobut2001@yahoo.co.jp

### 山田市政1期目、総仕上げの当初予算

## 一般会計 395億1200万円 過去最大規模

越前市議会は、3月定例議会にて令和7年度当初予算案を可決しました。

市長は12月議会の所信で、令和7年度の予算は、社会保障の増加や人件費、物価の高騰などが見込まれ、「現時点では、収支不足が生じる見込み」と、述べました。

現に、経常収支比率は前年度より悪化し95%となり、将来負担率が128.2%と、県内で最も悪い数字で推移しています。50年に一度のまちづくりの起債額が響いています。

にもかかわらず、財政が硬直化しているなか、市債の償還を優先しつつも、魅力的な令和7年度予算となりました。主な事業は右記のとおりです。

一般会計は前年度比4・1%増の395億1200万円で過去最大です。山田市長の1期目の最終の仕上げとなる予算で、市民生活に密着した分野に重点を置き、災害対策、子育て支援、健康長寿を推進する内容です。

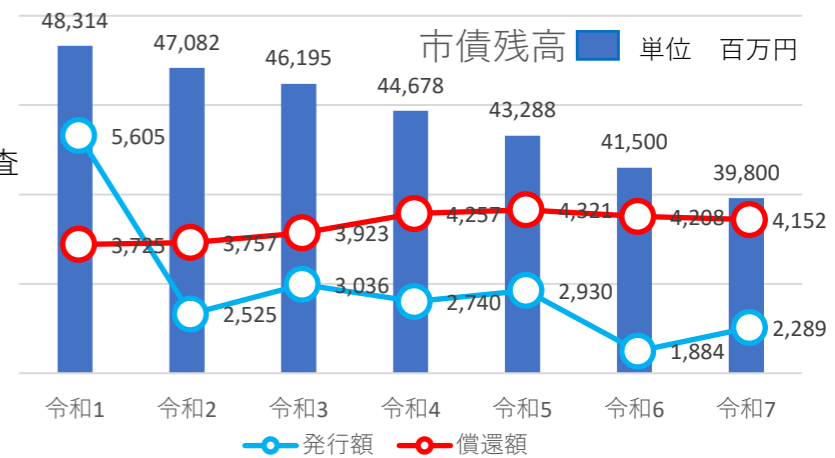
私が訴えた次のことについても、財政難の中、取り組む意思が多少とも現れた予算です。

- ・学校給食の無償化
- ・猛暑対策となる、小学校体育館等の空調整備
- ・越前たけふ駅前開発  
ホテル・商業施設  
(ドミーインに決定)  
未来創造基地
- ・越前たけふ駅周辺の駐車場対策
- ・越前国府の発掘促進  
古代帆山寺(国分尼寺)の発掘調査
- ・森林整備の促進

一方、市債残高は、令和6年度末から17億円減少した398億円の見込みです。市債は、着実に減少しており、評価できます。

### 可決した令和7年度当初予算

主な事業概要	予算額(万円)
小学校給食の食材費への支援 令和8年度から無償化	12,184
学校体育館の空調設備の整備 令和8年度より順次施行	30
広域避難所に防災資材の配備	4,519
公民館の耐震化・設備更新 王子保・北新庄・北日野	45,144
吉野地区認定こども園整備	42,442
世界ブランドに 歴史文化発信 2つのユネスコ加盟 書のまちづくり	1,779
越前和紙バレー創造(6~8事業) 和紙の里整備 宿泊施設整備 観光ガイドの育成	2,870
「愛山荘」改修支援	3,717
しきふ駅前広場整備 ハピライン新駅前の整備	6,142
越前たけふ駅前駐車場消雪・拡大 600台消雪、100台追加整備	10,400



# 給食の無償化・小学校2026年から実施 全国一律無償化 本市議会は請願可決



新年度の予算案をめぐり学校給食の無償化について、石破首相は、令和8年度から小学校を先行して無償化する考えを表明しました。

また、中学校については「可能な限り速やかに実現したい」と拡大を明らかにしました。立憲民主党と日本維新の会、国民民主党の3党は、先の臨時国会に、公立の小中学校などの給食費を無償化する法案を共同で提出しており、今国会の論点のひとつでした。多くの国民から、速やかな実現が期待されていました。

土田のぶよしは、現在児童生徒がいる家庭に対する支援（子育て支援）として、学校給食の無償化求めてきました。

学校給食は、義務教育の一環です。東京都のように財政が裕福なところは、無償で、困窮する自治体は、有償では困ります。ますます格差が広がりかねません。国主導による無償化が望まれます。このなか、市が先駆けて公費負担を実施し、社会で子供を育てる施策のリードを促してきました。

## 山田市政1期目、総仕上げの当初予算 給食費の1/3を公費負担 議会決議を尊重

越前市では、市単独での実施は、財政負担に懸念があるとし、国へ重要要望書として制度創設を求めてきました。当面、令和7年度は、本市の施策として、給食費の食材に係る費用を全額私費負担から、1/3を公費負担とし、小学校児童がいる家庭の負担軽減を図ります。厳しい財政状況の中、請願の可決を尊重していただきました。

必要な食材費(1食あたり)	
348円	
保護者負担 7割 (243円)	公費負担 3割 (105円)

令和6年度まで1食あたり278円でしたが、食材の値上げが進むなか、令和7年度から1食あたり348円にアップ。しかし、保護者負担は243円に軽減。

### 本市議会 請願の内容 学校給食の無償化

本市では、令和6年12月議会で、学校給食の無償化を求める請願が可決されました。



請願の内容は、

- ①越前市の小中学校の全生徒の給食費を無償にすること。
- ②小中学校の給食費を全国一律無償化にするよう、国・県に働きかけること

請願者は、

学校給食無償化を目指す越前市民の会代表 三笠光男さん(国高1丁目)

請願の紹介議員は、

大久保恵子議員と土田のぶよし

議会本会議で採決が行われ、20人の議員中、17人の賛成で可決されました。



## 山田市政1期目、総仕上げの当初予算 ちょっと心配 農林予算減額…!?

「食料・農業・農村基本法」が改正され、食糧案保が強化され食料の自給率の向上が求められています。なかでも、主食のお米の増産が求められています。本市でも今議会で関連条例やビジョンを改定し、「たくましく自立する農業、有機農業など環境に配慮した農業、生きがいとしての農業」を、推進します。しかし、農林水産費は、減額傾向です。20年前と比較すると2割以上の減額です。(右図参照)

農地の集積・集約が進んでいるにもかかわらず、高齢化が進む中、事業後継者が育ちません。農林水産業は、食料の生産、自給率向上以外にも、他の産業と異なり、治山、治水、景観の形成、温暖化の防止、土石流災害の緩和、生物の多様性など、大きな公的役割を果たします。土田のぶよしは、本会議にて、公的支援の強化をお願いしました。

## 学校給食の地産地消を推進 国助成金活用…有機農産物の利用へ

学校給食の食材の地元産の割合について、右の表をご覧ください。本県は、全国で悪い方から7番目です。本市は、福井県の平均よりは高い数字ですが、37.8%です。

近県の石川では、食糧自給率が47%と低いにもかかわらず、地元産農産物を60%以上も利用しています。地域で生産されたものを、地域で消費する「地産地消」。地産地消は、輸送によるコストや環境負荷を下げることに加え、地域内の経済活性化や食の安全に繋がるなどメリットばかりです。

スーパーやレストランでも、地元産の食材を取り扱う店が増え、多くの人利用しています。

平成20年の学校給食法の改正によって「地場農産物の積極的な活用」が規定されました。子ども達が地域の食文化、産業、自然環境などへの理解を深め、生産者の方や食べ物・命への感謝の気持ちを育むこと、つまり、食育が目標です。土田のぶよしは、学校給食に地元産の食材を使う取り組みの加速を、お願いしました。さらに、本市職員出身の波多野つばさ衆議院議員からの情報をもとに、国の助成金を活用した、有機農産物の学校給食への活用を促しました。

農林水産費(百万円) 本市予算の推移



項目	決算額							当初予算額
	平成17	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
農林水産費	1,354	1,539	1,296	1,269	1,243	1,379	1,069	1,016

令和5年「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」ランキング  
文部科学省資料

不使用順	都道府県	地場産物割合	食料自給率%
1	大阪府	7.20%	1%
2	東京都	8.80%	0%
3	京都府	21.50%	12%
4	和歌山県	27.40%	30%
5	神奈川県	28.60%	2%
6	奈良県	31.90%	15%
7	福井県	32.20%	66%
16	富山県	55.80%	79%
21	岐阜県	57.90%	26%
28	石川県	60.90%	47%
42	島根県	72.20%	64%
45	鳥取県	76.70%	61%
46	栃木県	77.70%	68%
47	山口県	87.20%	32%
	全国平均	55.40%	38%

一部の県を省略して記載